

Title	戦後小売業における地域間競争と規模間関係 - 山梨県甲府市の事例 -
Sub Title	
Author	牛島, 利明(Ushijima, Toshiaki)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2005
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.48, No.5 (2005. 12) ,p.187- 201
JaLC DOI	
Abstract	日本の小売業においては、戦前から1980年代にいたるまで、長期にわたって大型店と中小小売業との規模間対立が存在していた。しかし、現実には、大型店の増床・出店に対する地元の中小小売業者の反応は、時代によっても、また地域によっても多様であった。本研究の目的は、大型店問題に対する中小小売業者の態度決定に大きな影響を与えたと考えられる要因のうち、特に地域間競争に注目して、このような多様性を生み出すメカニズムを考察することにある。1960年代以降における山梨県甲府市の大型店増床・出店問題を事例として観察した結果、大型店と中小小売業との緊張・対立関係は各時期に共通して存在したものの、両者の関係は定常的・普遍的なものではなく、商業集積内部におけるブロック間競争や、他の商業集積とのエリア間競争との相互作用によって変化していたことが明らかになった。
Notes	故玉置紀夫教授追悼号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20051200-0187

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦後小売業における地域間競争と規模間関係

— 山梨県甲府市の事例 —

牛 島 利 明

<要 約>

日本の小売業においては、戦前から1980年代にいたるまで、長期にわたって大型店と中小小売業との規模間対立が存在していた。しかし、現実には、大型店の増床・出店に対する地元の中小小売業者の反応は、時代によっても、また地域によっても多様であった。本研究の目的は、大型店問題に対する中小小売業者の態度決定に大きな影響を与えたと考えられる要因のうち、特に地域間競争に注目して、このような多様性を生み出すメカニズムを考察することにある。1960年代以降における山梨県甲府市の大型店増床・出店問題を事例として観察した結果、大型店と中小小売業との緊張・対立関係は各時期に共通して存在したものの、両者の関係は定常的・普遍的なものではなく、商業集積内部におけるブロック間競争や、他の商業集積とのエリア間競争との相互作用によって変化していたことが明らかになった。

<キーワード>

小売業、大型店、規模間対立、地域間競争、商業集積、大店法、山梨県、甲府

1. はじめに

中小小売業者は、戦前期には百貨店、戦後においては総合スーパーやディスカウントストアに代表されるような新しい小売業態との競争に晒され、全国各地で大型店の出店反対運動が繰り返行われてきた。また、百貨店法・大店法による大型店の増床・出店調整においても、しばしば中小小売業者と大型店の厳しい対立が見られ、中小小売業者の要求を受けた多くの自治体において、上乘せ・横出し規制と呼ばれる大型店の追加的参入規制が実施されていた¹⁾。戦後日本の小売業をめぐる問題の底流には、大型店と中小小売業との規模間対立という構図が長期にわたって存在していたのであった。

1) 大店法による大型店調整と自治体の独自規制については、田村 [1981]、鶴田・矢作 [1991] を参照。

このような対立の構図は、1980年代後半以降、中小小売業者数が減少を続けて組織的抵抗力を喪失したことや、中心市街地の空洞化が進む中でしだいに崩れ始めた。90年代には、大型店の規制をめぐる議論は、規模間対立から生活環境への配慮と総合的なまちづくりを重視する視点へと変化し、2000年の大店法廃止は、戦前期から繰り返されてきた大型店と中小小売業との対立の構図が解体したことを象徴する出来事と評価されている²⁾。

しかし、1980年代前半以前の時期においても、大型店の増床・出店に対する中小小売業者の反応は、時代によっても、また地域によっても多様であった。ある時代や地域においては、大型店の増床・出店が中小小売業者の強い反感や抵抗を引き起こすことがあったが、別の時代や地域においては、それほど強い抵抗もなく大型店が受け入れられることもあった。このような時代と地域による多様性の存在は、大型店と中小小売業との関係性を、一元的な規模間対立の構図のみでとらえることの限界を示しているといえよう。

草野 [1992] が指摘しているように、大型店進出をめぐる地域紛争は、大型店と中小小売業者との対立という側面だけではなく、さまざまな主体間に展開される複数のタイプの「政治的ゲーム」³⁾から成り立っていたと考えられる。その中心が、「出店側大型店と中小小売商のゲーム（大型店対中小小売商ゲーム）」であったとしても、現実の大型店進出をめぐる交渉・紛争の中では、利害関係が錯綜するなかで、たとえば「出店側大型店と既存の大型店のゲーム（出店側対地元大型店ゲーム）」や、大型店の出店について商店街間で意見が対立する「中小小売商間ゲーム」が展開されることもめずらしいことではなかった。そしてまた、これらのゲームは個々に独立しているわけではなく、異なるゲームが相互に影響を与える関係にあったという点も重要である。小売業における規模間対立のあり方、つまり「大型店対中小小売商ゲーム」の展開の行方もまた、その他のゲームからの影響を受けて変化していたのである。

ある特定の時代・地域において、ゲーム全体の展開を決定する要因としては、大型店の規模やタイプと当該地域における集中の度合い、その都市の商圈構造、人口の増減や都市化の進展、生活習慣の変化、景気変動、大型店参入規制政策の変化など、多数の要素が考えられる。その中で、本稿で特に注目するのは、小売業の地理的な競争という問題である。

伊藤・松島 [1989] によれば、日本の地方都市は、旧街道沿いの旧市街中心商店街から駅前商店街へ、そして幹線道路沿いの郊外の新産業集積の形成へ、という多重的な商店街形成のプロセスが共通して見られるという特徴がある⁴⁾。橋本・長谷川・宮島 [1998] が指摘するように、大店法による規制問題は、規模間対立という側面よりも、むしろこのような商店街形成の過程で生じた、鉄道

2) たとえば、渡辺 [2003], p.160, 須永徳武「高度大衆消費社会の到来と流通業」石井（編）[2005], p.196, 須永徳武「消費不況と流通の将来」石井（編）[2005], pp.233-234 を参照。

3) 草野 [1992], pp.26-29

4) 伊藤・松島 [1989], pp.21-22

を中心とする商業集積と道路・自動車を中心とする商業集積との地域間競争の側面が強かったという点を看過することはできない⁵⁾。

そもそも、日本の中小小売業の多くは、家族就業を基本とする「商人家族」(石井 [1996])によって支えられ、地域に根ざした家族経営として発展し、維持されてきたという特徴を持つ。このため、一般的に中小小売業者の地理的移動に対する意識面・コスト面の障壁は高く、長期にわたって一定の場所にとどまって営業する傾向が強い。つまり、ある地域に生活の基盤を持つ中小小売業者は、その店舗が立地する地域の経営環境が著しく悪化したとしても、他地域に営業を移動することは比較的まれである。結果として、中小小売業者は、外部からの強力な競争相手の参入に対して警戒的になるばかりではなく、地域商業の競争力を左右する地理的な競争関係の変化に対しても必然的に敏感にならざるを得ないという性格を持つ。

したがって、小売業における規模間関係を考察する際にも、地理的な競争という視点を積極的に導入し、地域の中小小売業の大型店問題に対する態度・対応の長期的な変化を観察する必要があると考えられる。本稿では、以上のような視点に基づき、おもに1960年代から80年代にかけての山梨県甲府市における事例を対象として、小売業における地域間競争と規模間対立の関係性を明らかにすることを課題としたい。

2. 1960年代における大型店問題——地方百貨店の拡張

山梨県甲府市は、小売業の地域間競争が厳しい首都圏内に位置し、また前述のような商業集積の「多重的」形成プロセスが典型的にあてはまる都市でもあることから、規模間対立と地域間競争の相互作用を観察するのに適した地域であると考えられる。

図1には、1974年頃の甲府市中心部の略図が示されている。甲府市中心部において、もっとも早い時期に発展したのは、桜通り東側に位置する柳町周辺であったが、昭和戦前期には、商業中心が西側へと移動し、1938(昭和13)年に開業した老舗の地方百貨店である岡島百貨店以南の中央地区南部(銀座通り、春日通り、桜通り周辺一帯)が繁華街として発展した⁶⁾。さらに後述の通り、戦後復興期以降、商業集積は北側・東側へと拡大し、しだいに駅前周辺にも商業集積が広がっていくことになる。以下、本稿では、図1の全域に広がった商業集積全体を指して甲府市中心部と呼び、とくに甲府駅南口の山交百貨店からアーバン中込周辺までを駅前地区、オリオン通り以南を中央地区と呼ぶ⁷⁾。

5) 橋本・長谷川・宮島 [1998], pp.327-328

6) 甲府市市史編さん委員会編 [1993], p.170

7) また、混乱を避けるため、便宜的に甲府市中心部内の地区間における競争を「ブロック間競争」、甲府市中心部と市周辺部および周辺市町村の商業集積との競争を「エリア間競争」と区別し、その両方を含む意味として「地域間競争」という用語を使用することにする。

図1 甲府市中心部略図(1974年頃)



(資料) 商業近代化委員会甲府地域部会(編)『甲府地域商業近代化計画報告書』甲府商業会議所, 1974年3月, 図I-3-7-1, p.76をもとに作成。

戦後の甲府における大型店拡張・店舗新設の先駆となったのは、中心地区に位置する岡島百貨店・甲府松菱百貨店が、1960年代初頭に計画した店舗の増築・新設であった。これらの計画は、1961（昭和36）年、百貨店法の規定に基づいて、甲府商業会議所の商業活動調整協議会（商調協）の審議に付されたが、甲府商店街連盟の代表者は百貨店増設に強く反発し、商圈擁護連盟を組織して反対運動を繰り広げるなど、地元商店街の強硬な抵抗を引き起こすことになった。⁸⁾

約10ヶ月の交渉を経て、百貨店と商店街連盟が同意した調整案は以下のようなものである。まず、⁹⁾ (1)申請面積については、5570.591m²の増築申請を行った岡島百貨店は2500m²へ、甲府松菱百貨店の新設申請は7067.793m²から5015.37m²へと削減する。さらに、営業方針についても(2)百貨店と小売商店が協力して「購買力の増大を推進」するために甲府商工振興推進会を設置する。(3)百貨店はセルフサービス、クレジット、スーパー等の新設・拡張を行わない。この事情に変化があった場合には、あらかじめ小売団体と協議する。(4)百貨店は過当競争を誘発するような「おとり販売」等は行わない。

この調整案は、百貨店側からすれば当初の計画を大きく変更せざるを得ないものであったと考えられる。しかし、この当時の大型店拡張問題は、百貨店側が拡張面積を大幅に削減することに応じ、また営業方針についても地元で一定の配慮を示すことで、地元商店街との妥協が成立することになったのである。

この商調協の審議は、戦後の甲府市において、大型店と中小商店との対立が公の場面で顕在化したはじめての事例であった。しかし、その背景には、百貨店の増築・新設が計画される以前から進行していた、甲府市の商業集積内部における商業中心の移動という問題が存在していた。

この問題を象徴する出来事は、50年代末に起こった市庁舎の移転問題である。1958（昭和33）年、甲府市が中央地区の市庁舎を南部の太田町公園に移転する計画を発表すると、中央地区の商店街が市役所移転反対期成同盟を結成する一方で、移転先の商店街は賛成を表明し、市役所移転計画は市内の商店街を二分する「南北戦争」と呼ばれるような状態にまで過熱した。¹⁰⁾ 市役所移転問題が、小売業者の過剰な反応を引き起こした理由としては、戦後復興期において、甲府市中心部の商業集積が、北側および西側方向に拡大する傾向を見せていたことがあげられる。¹¹⁾ 商業集積の地理的拡大による顧客吸引力の低下に危機感を持っていた中央地区南部の商店街は、市役所移転によって、北・西側に加えて南側の商店街に顧客が流出することを深刻な脅威と受け止めたのであった。最終的に市役所移転は中止となったが、移転賛成派商店街が甲府市商店街連盟から脱退・独立し、新たに中部商店街連盟を結成するという事態に発展し、地区間の利害対立が鮮明になった。¹²⁾

8) 甲府商店街連盟三十年史編集委員会編 [1980], pp.50-51

9) 甲府商工会議所（編）[1990], pp.560-561

10) 甲府商店街連盟三十年史編集委員会（編）[1980], pp.30-31

11) 甲府市史編さん委員会（編）[1993], p.170

12) 甲府商店街連盟三十年史編集委員会（編）[1980], p.31

1960年代初頭における百貨店拡張問題では、岡島の計画に加え、甲府松菱の計画が諮問されたことによって反対運動が激化することになったが、その理由は、甲府松菱の計画が、中央地区に立地する桜町（桜通り周辺）の既存店舗（3015.37m²）を廃止し、新たに甲府駅前に店舗（7067.793m²）を新設するという点にあった。ブロック間競争の動向に危機感を持っていた桜町等の中央地区商店街が、地区内に立地する百貨店という核店舗を失うこと、また、移転後のビル運用について不安を持ったことが、反対運動を激化させた大きな要因となったのである¹³⁾。地元の商店経営者は、百貨店の大規模化が自店の経営に悪影響をもたらすことに不安を感じつつ、同時に百貨店という存在を失うことも恐れるというアンビバレントな感情を抱いていたのであった。

1950年代末から60年始めは、大都市圏を中心として全国的にスーパーの出店が活発になった時期であった¹⁴⁾。1958年の市庁舎移転問題に際し、移転跡地に「県外資本」の百貨店やスーパーマーケットが進出するという噂が中央地区の商店街で広まったことは、当時における甲府市内の中小小売業者の危機感の実相を如実に表すエピソードであるといえよう¹⁵⁾。中央地区の中小小売業者が最も恐れた事態は、従来から進捗しつつあるブロック間競争によって顧客を奪われ、さらに追い討ちをかけるように、スーパー等の未知の業態が「県外から」進出してくることであった¹⁶⁾。

したがって、百貨店増床に対する中小小売業者の反対運動は、大規模百貨店対中小規模小売店という単純な二項対立の構図でとらえることはできない。むしろ、中小小売業者にとって、地元百貨店の規模拡大は脅威であった。しかし、それ以外の脅威、つまり甲府市の商業集積内部におけるブロック間競争や、チェーン・スーパーの進出という問題を考えた場合には、地元百貨店の計画に対する各商店街の態度は両面的にならざるを得なかったのである。

商調協による調整で申請面積を半減された岡島百貨店は、1964（昭和39）年に新装店舗を開店したが、その際、岡島の店舗拡張に激しく抵抗した地元商店は、共同で新聞に祝賀広告を掲載し、協賛売り出しを企画するなど、岡島と連携した地区全体の販売強化に積極的に取り組んだ¹⁷⁾。これもまた、百貨店問題に対する中小小売業者の複雑な立場を反映したものであったといえよう。甲府市の小売店経営者は、他地区の商店街、チェーン大型店、という異なるタイプの小売業態との競争・協調関係を視野に入れた上で、地元百貨店の規模拡大問題に対処する必要に迫られていたのであった。

13) 甲府商店街連盟三十年史編集委員会（編）[1980], p.50, 甲府商工会議所（編）[1990], p.560

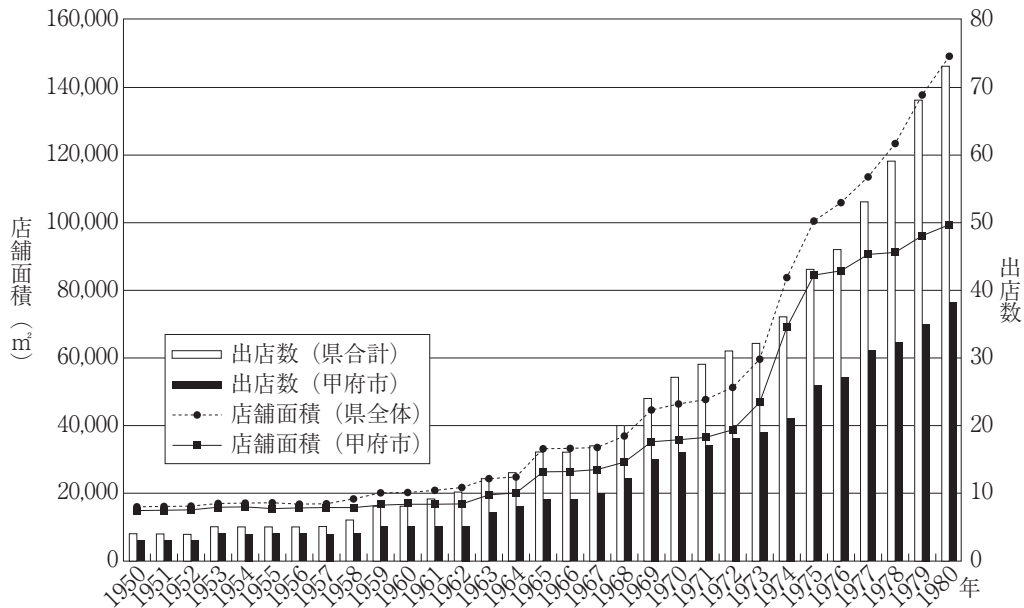
14) 山口由等「高度経済成長化の大衆消費社会」石井（編）[2005], pp.162-163

15) 甲府商店街連盟三十年史編集委員会（編）[1980], p.30

16) 山梨県では、1963年時点で30数店のスーパーが存在していた。しかし、中込百貨店の系列チェーン12店舗を除けば、食料品店から転換した小規模店が大半であり、全国チェーン・スーパーの出店は、後述のダイエー進出が始めてであった。この点については、山梨県『山梨県史』（通史編6 近現代2）山梨県、2006年3月（刊行予定）を参照。

17) 岡島社史編集委員会（編）[1994], p.92

図2 山梨県の大中型店の出店数と店舗面積



(資料) 商業近代化委員会甲府地域部会『甲府地域商業近代化実施計画報告書』1984年3月。

3. 1970年代における大型店問題——「県外資本」の参入とブロック間競争

図2には、山梨県における大型店(売場面積500m²以上)の出店状況が示されている。前節で見たように、甲府市の小売業においては、1960年代から百貨店の大規模化が見られたが、この図から明らかなように、山梨県で大型店の売場面積が急増したのは1970年代前半以降のことであった。

まず先行したのは60年代に続いて市内の地方百貨店とローカルチェーン・スーパーの規模拡大であった。1973(昭和48)年から74年にかけて、岡島百貨店、中込百貨店、オキノがそれぞれ増床・出店を行った¹⁸⁾。そして、1974(昭和49)年11月のダイエー甲府店(売場面積10577m²)の開店により、地元業者が危惧した「県外資本の進出」は現実のものとなった。1972年10月、ダイエーの甲府進出決定を伝えた地方紙が「ダイエーが“殴り込み”」というセンセーショナルな見出しを掲げるなど、ダイエーの進出は、甲府市の小売業をとりまく経営環境の激変を象徴する出来事として受けとめられ、市内の中小小売業者はもちろん、既存の県内大型店の危機意識をも高めたのである。¹⁹⁾

18) 商業近代化委員会甲府地域部会編『甲府地域商業近代化計画報告書』甲府商工会議所，1974年3月，p.110

19) 『山梨日日新聞』1972年10月4日

1970年代前半の大型店の増床・新規出店の結果、市内における大型店の店舗面積は、1972（昭和47）年の23,769m²から1974年69,503m²へと急増したが²⁰⁾、このような大型店の急増が小売業界に与えた最大の影響は、県内の商圈構造を変化させたという点にあった。まず、大型店の増床・出店が集中したことによって、買回り品を中心に甲府市の顧客吸引力が高まり、逆に郡部のウェイトは低下する傾向を見せている²¹⁾。また、1978（昭和53）年にオギノ田富店、ファミリーコ田富タウンという二つのスーパーが開店した田富町では、その商圈が従来の2町村から17町村へと大幅に拡大するなどの変化も見られた²²⁾。

さらに、大型店の増床・出店は、規模間の緊張関係を強めただけでなく、甲府市中心部におけるブロック間競争、すなわち商店街相互の勢力関係にも影響を与えた。70年代以降の大型店進出問題についての議論を見ると、ナショナルチェーン・スーパー、他地区商店街との競争を意識する傾向がより鮮明に現れていることが特徴的である。

1972（昭和47）年、岡島百貨店の増築計画が大店法に基づく商調協で審議されると、百貨店側は、近い将来甲府への進出が予想される「県外資本への対抗」のためにも増築が必要な措置であると主張した。これに対して、県内卸売業者の代表は小売店への影響に配慮しつつも、岡島の増築は「県外資本進出の防波堤になる」として、百貨店側と小売店側の「コミュニケーションが良ければ基本的に賛成」という意見を述べている。また、商店街代表者は、岡島の計画は「地元の小売り業者にとっては一大脅威」と述べ、計画の再検討を強く迫りながらも、岡島の計画それ自体については「県外資本の進出を阻止して地域商業の繁栄を前提とした斬新なもの」であることを認めたのであった²³⁾。

同じ年に商協調に諮られた、中込百貨店改築計画の審議の際にも、商店街側は「県外資本の進出が目前に迫っている情勢ではやむを得ない」と計画を認める態度を表明し、中込の申請は全員一致で計画通り承認された²⁴⁾。中込百貨店の場合、1951（昭和26）年に建設された木造店舗の老朽化という事情があったため、やや特殊なケースといえるかもしれない。しかし、岡島・中込両百貨店との交渉の経緯から分かるように、甲府の中小小売業者は、地元の地方百貨店の動きを牽制しつつも、その拡張戦略が「県外資本の進出」に対抗する有効な手段と考えられる限りにおいては、ある程度までの規模拡大や改装を容認するという姿勢を示していた。

このような商店街代表者の態度は、1960年代における中小小売業者の地方百貨店に対するアンビ

20) 前掲『甲府地域商業近代化計画報告書』, p.110

21) 「山梨県商圈実態調査の概要」山梨県商工労働部中小企業指導課『やまなし中小企業情報』100号、1978年4月（山梨県『山梨県史』（資料編18近現代5 経済社会III）山梨県、2002年所収）

22) 山梨県『山梨県小売業振興指針——活力ある地域商業の発展をめざして』1982年3月、pp.45-46（山梨県『山梨県史』（資料編18近現代5 経済社会III）山梨県、2002年所収）

23) 甲府商工会議所『甲府商工会議所だより』205号（1972年9月）

24) 『山梨日日新聞』1972年11月21日

バレントな意識と共通する部分が大きいに思われる。しかし、「県外資本」の進出が不可避とされる情勢のなかで、それまでの関係・交渉の蓄積があり、相対的に与しやすい「地元資本」大型店との連携を積極的に模索する方向性がより明確に現れている点に、60年代との違いが見られる。この時期、商店街にとって優先して対処すべき問題は、地元の地方百貨店の規模拡大から、ナショナルチェーン・スーパーの進出へとシフトしつつあったのである。

また、1970年代には、大型店・中小小売業関係をめぐるもう一つの軸である、ブロック間競争という問題もより強く意識されるようになっていた。1972年の岡島百貨店の増改築計画をめぐる商調協の審議において、百貨店側は上述の「県外資本への対抗」という論理に加えて、駅前地区の発展にともなう中央地区商店街の地盤沈下を防ぐためにも増改築が必須と主張した。²⁵⁾これが交渉を円滑に進めるための戦略的な発言であるとしても、山交百貨店の開店、バス・ターミナルの設置などを契機に甲府駅前地区が発展し、商業中心地がしだいに移動する兆しを見せていたことは事実であった。²⁶⁾甲府市中心部の商業集積は、駅前・中央という「²⁷⁾亜鈴型の2極構造」を形成しつつあり、商業集積全体として二つの極の相互補完性をいかに強めていくかが課題とされる一方で、両地区間の競争激化が深刻な問題としてとらえられることになったのである。

もちろん、商調協という公の場で表明される意見は、利害関係者の交渉を前提としたものであることに注意する必要がある。田村(1981)が指摘するように、大型店出店にともなう商業活動調整は、実質的には「種々な思惑のからんだ密室的交渉」によって進められ、²⁸⁾大店法に基づく調整は、交渉結果に「擬似的公共性」を与えるシステムとして機能しているにすぎなかった。したがって、商調協で表明された意見を、そのまま利害関係者の本音を示すものとして受け止めることはできない。しかし、少なくとも商調協が交渉結果をオーソライズするという機能を持つ限り、調整の焦点として採り上げられた問題は——妥協ラインをどこにおいていたかは別として——各時期における大型店問題に対するそれぞれの主体の立場を反映したものと考えられる。

しばしば「黒船」にたとえられたダイエーの進出自体、中央地区の旧国道20号線北側に大型店が集中する状況にあって、大型店が存在しない同線南側に位置する銀座商店街の有志が誘致活動を行ったものであり、²⁹⁾地元小売店の70%以上はダイエー進出に賛成と報じられていた。さらに、このような動きは、周辺の商店街に強い刺激を与えた。ダイエー進出に対抗するため、中央地区内の他の商店会が共同ビルを建設し、別の大手スーパーの誘致を計画するなど、連鎖的な反応を引き起こ

25) 前掲『甲府商工会議所だより』205号(1972年9月)

26) 前掲『甲府地域商業近代化計画報告書』, p.226

27) 山梨県・甲府市・甲府商工会議所『甲府駅周辺商店街診断報告書』山梨県商工労働部, 1973年11月, pp.26-27

28) 田村(1981), pp55-56

29) 『山梨日日新聞』1972年10月4日, 甲府商工会議所『甲府商工会議所だより』228号(1974年9月)
(甲府市史編さん委員会編『甲府市史』(史料編第8巻現代III)甲府市役所, 1992年所収)

すことになったのである。³⁰⁾

これは、少なくとも市内の一部商店街において、大型店問題を論じる際に考慮される要因の優先順位が大きく変化したことを意味している。中央地区の中でも駅から離れた南端地域に位置する銀座商店街は、駅前・中央のブロック間競争の影響を最も強く受ける地域であった。「甲府駅前に大型店が誘致されれば、浮上するチャンスを失う。そこでダイエーを誘致した」という商店街発展会長のコメントから明らかなように、ブロック間競争で劣勢に立たされた商店街は、あえて強力なナショナルチェーン・スーパーを誘致することで状況を打開する道を選択したのであった。³¹⁾

ダイエーを誘致した銀座商店街は、その一方で岡島百貨店の拡張計画には反対を唱えていたため、大型店問題に対する態度が矛盾しているという批判もあった。³²⁾しかし、大型店の増床・出店が活発になる中で、中小小売業者は核店舗を持たないことによる商店街の競争力低下を恐れるようになっていた。銀座商店街の示した態度は、大型店対中小小売業者という規模間対立の構図から見れば、たしかに矛盾したものであったが、ブロック間競争という視点から見れば整合的なものであったといえよう。

他方で、70年代中頃には、中央地区大型店の相次ぐ拡張と商店街の整備事業が同地区への顧客の集中をもたらし、「駅前商店街に大きなダメージを与え」ていることが指摘されるようになった。³³⁾実際、甲府商工会議所が1974-75年にかけて行った調査によれば、ダイエー進出によって、ダイエーが立地するブロックを中心に、中央地区の歩行量は全体的に上昇したことが示されている。³⁴⁾このため、駅前地区が「ブロック間競争に打ち勝つためには大型店ともども顧客吸引力を更に強力にする必要がある」とされ、かねてから問題となっていた甲府駅近代化計画による駅ビル建設が、駅前地区の勢力維持に必要な要素として論じられるようになった。³⁵⁾既述の通り、駅前地区の発

30) 『山梨日日新聞』1972年10月8日、11月4日、11月8日。また、ダイエーの進出以降、甲府駅北側の朝日町商店街においても、駅南側の中心地区・駅前地区への大型店集中による格差拡大に対抗するため、核店舗として大型店の誘致が検討されている。(前掲『甲府商工会議所だより』237号(1975年6月)、前掲『甲府市史』(史料編第8巻現代Ⅲ)所収)

31) 『山梨日日新聞』1972年11月8日。また、中央地区のオリオン通りでは、ローカル・スーパーオギノと地元6商店が共同ビルを建設し、再開発の核とする計画もあった。(『山梨日日新聞』1972年8月31日)

32) 同上

33) 前掲『甲府商工会議所だより』239号(1975年7月)(前掲『甲府市史』(史料編第8巻現代Ⅲ)所収)

34) 前掲『甲府商工会議所だより』248号(1976年、発行月不詳)(前掲『甲府市史』(史料編第8巻現代Ⅲ)所収)

35) 同上。駅ビル計画が実際に具体化するのには、国体が開催された1980年代のことであった。なお、1972(昭和47)年に実施されたアンケート調査によれば、回答した周辺事業所の94.3%が駅ビル建設に賛成している。しかし、駅北側に位置する地区では、南北地下道の設置など、甲府駅の北口方向に人が多く流れる方法を採用することを駅ビル建設賛成の条件とする回答が57.9%を占めていた。甲府市中心部全域の商環境改善に資するものとして、甲府駅の近代化構想それ自体にはコンセンサスが得られたとしても、具体的な実施プランの策定については、駅の南北でやはり地区間の利害調整を行うことが必要だったのである。(『山梨日日新聞』1972年9月12日、10月1日)

展と大型店の出店が中央地区の商店街に焦りをもたらし、ダイエー誘致に結びついたわけであるが、今度は逆に中央地区へのダイエー進出が駅前地区の危機感を煽るといふ結果を招いたのである。

さらに、商調協では、ダイエーの出店調整を契機として、大型店の営業時間と休業日数を業態や規模、立地にかかわらず同一条件で一律に規制するという、いわゆる「甲府方式」が合意された³⁶⁾。これもまた、大型店の核店舗機能に期待せざるを得ない状況の中で、大型店の地区間バランスに考慮し、かつ中小小売業者が大型店から受ける悪影響をできる限り低減することを狙った苦肉の策であったといえよう。

4. 1980年代へ——中心市街地の影響力低下と重層的な地域間競争

1980年代に入ると、甲府市内中心部におけるブロック間競争をコントロールしつつ、甲府市中心部の商業集積全体としての商業機能の維持・発展をどのように図っていくかという問題がさまざまな場面で注目され、議論されるようになった。

この背景には、1970年代の後半から80年代にかけて進行したモータリゼーションと人口のドーナツ化現象という問題があった。甲府市周辺市町村においても地元業者がショッピングセンターを設立し、核店舗として大型店を誘致する動きが見られるなど、80年代には郊外の幹線道路沿いに大型店やショッピングセンターの展開が進んで、甲府市中心部からの需要流出が問題となる³⁷⁾。

また、70年代後半以降の時期におけるもう一つの重要な変化として、大店法による規制対象とならない中・小型スーパーが甲府市の周辺部に増加したことがあげられる。これらのスーパーには深夜営業を行う店舗もあり、出店地域の中小小売業の経営を直接的に脅かすとともに、甲府市中心部から周辺部への需要流出を引き起こす存在として出店反対運動が繰り返された³⁸⁾。

1983(昭和58)年に発表された「甲府市小売商業振興指針」では、甲府市の商業は、(1)中心部内や周辺部内の商店街の競争、(2)中心部と周辺部の競争、(3)甲府市内と近郊部の競争、(4)長野県、東京都との競争、という4種類の地域間競争に晒されていることが指摘されている³⁹⁾。これは、上述のような変化が小売業をめぐる地理的な競争関係の広域化・複雑化をもたらしたことを意味し

36) 甲府商店街連盟三十年史編集委員会(編)[1980], pp.54-57, 甲府商工会議所[1990], pp.588-597

37) たとえば、1984年には韮崎にイトーヨーカドーを核店舗とし、地元業者41店が入居するショッピングセンタールネスがオープンし、また塩山でも同様の計画が進行していた。この点については、石川幹夫「国体開催を機に、増床ラッシュで商業環境が一変する甲府周辺」『激流』1985年4月, pp.36-37, および甲府市市史編さん委員会(編)[1993], p.1023を参照。

38) 甲府商店街連盟三十年史編集委員会(編)[1980], pp.75-76, および甲府市市史編さん委員会(編)[1993], pp.1021-1022

39) 甲府市・甲府市商業振興対策協議会『甲府市小売商業振興指針——甲府市商業の未来像をめざして』1983年10月, p.213-214

ている。このため、甲府市中心部においても、再開発によって地域全体の活性化を図り、商圈を守ろうという主張がしだいに強くなっていくことになった。

その際、最大の障害と考えられたのは、70年代から続く甲府市中心部内部におけるブロック間競争という問題であった。1981（昭和56）年に甲府市商業振興対策協議会で決定された「甲府市商業の活性化再開発のための当面の指針」では、当時の商業集積間のバランスを短期間のうちに大きく変動させることは小売業にとって混乱を生じさせるため、甲府中心部の再開発については現状バランスを大きく変化させないという原則が合意された⁴⁰⁾。また、甲府市商業振興対策協議会のトータルビジョンを受け、甲府商工会議所が1984（昭和59）年に発表した「甲府地域商業近代化実施計画」においても、中央地区と駅前地区の激しい競争が「結局痛み分けとなり、商圈を二分し、「中央」は、市の東部、「駅前」は北部・西部を土台として近隣性の強い商店街に格落ちしていく」危険性が指摘され、「中心部商業地を二極化することを阻止し駅前から中央を一体化した実施計画を推進する」ことが基本方針の一つとして掲げられた⁴¹⁾。甲府市中心部の商業集積は、外部の商業集積との競争上、中心部全体としての競争力を強化する必要性に迫られていたが、そのためには、まず従来から問題となっていた駅前・中央両地区間の競争激化という問題を解決する必要があったのである。

しかし、70年代から続く駅前・中央両地区間の競争は、駅ビル建設計画に誘発された大型店の大幅な増床・出店計画によってさらに過熱する傾向にあった。1985（昭和60）年には、商調協で大型店7店の調整が一括して行われたが、調整に際しては、(1)一般小売店の売上ダウンを避けるため、大型店の大幅な増床・出店は認めない、(2)甲府商圈全体の拡大策を考慮する、(3)大型店の核店舗機能を考慮すればある程度の増床は必要、(4)「駅前グループと中央グループの商業力のバランスを崩さない」、という点が基本方針として示されている⁴²⁾。

この調整方針は、大型店の無秩序な拡大防止という1960年代から続く大型店調整の基本的な理念を踏襲しつつも、核店舗としての大型店の意義をより積極的に認めているという点で、70年代までとは一線を画すものとなっている。また、甲府市中心部における地区間バランスの維持が、調整の焦点としてよりいっそう重視されるようになった点も特徴的であった。この方針には、80年代中頃に甲府市中心部の中小小売業が直面していた問題が集約されて示されていたといえよう。中小小売業者にとって、大型店の拡張はもはや賛成・反対という二者択一の問題ではなくなっていた。商業集積全体としての競争力を強化して地域間競争で優位に立つために、その副作用を考慮に入れて大型店をどの範囲まで許容するか、という判断を迫られるようになっていたのである。

40) 同上書、p.233

41) 甲府商工会議所『甲府地域商業近代化計画実施計画報告書』（ダイジェスト版）甲府商工会議所、1984年11月、p.19, 21

42) 前掲『甲府商工会議所だより』358号、1985年8月（山梨県編『山梨県史』（資料編18近現代5 経済社会Ⅲ）山梨県、2002年所収）

5. 結語

これまで見てきたように、甲府市内の中小小売業は、1960年代から1980年代にかけて、度重なる大型店の増床・出店という問題に直面してきた。1960年代には、地方百貨店の拡大に対して強硬な反対運動が見られたが、そこで意識されていたのは、大型店が中小小売業者の経営を圧迫するという規模間対立の視点であった。しかし他方で、商業集積の地理的拡大による中央地区から駅前地区への需要流出、近い将来進出の可能性が高い大手チェーン店の脅威、という後の時代に続く意識が登場したのもこの時期のことである。

1970年代には、大手チェーン店進出への対抗という問題がより強く意識されるようになった。これにともない、地方百貨店の拡大戦略に対する中小小売業者の態度も、「県外資本」への対抗上、ある程度までの拡大は認める方向へと変化していくことになる。また、この時期において特に重要であったのは、甲府市中心部の内部における駅前・中央地区のブロック間競争という問題であった。甲府市内の小売業者は、1960年代という早い時期から、「大型店対中小小売商ゲーム」に加えて「中小小売商間ゲーム」を展開してきたわけであるが、1970年代初頭のダイエー誘致のケースは、ブロック間競争の圧力によって「中小小売商間ゲーム」が激化し、一部の中小小売業者が「県外資本」大型店に対する態度を逆転させたことを意味していた。甲府市内の中小小売業者は、地方百貨店と「県外資本」大型店、そして他の商店街という異なるタイプの脅威に対して、いかにバランスをとりながら対処するかという困難な問題を抱えることになったのである。

1970年代後半以降には、第一に大店法の規制を受けない中小スーパーが市周辺部に展開したこと、第二に周辺市町村に大型店の展開が進んだことにより、甲府市内の小売業者は、それまでの市中心部におけるブロック間競争に加えて、甲府市周辺部や周辺市町村を巻き込んだより広域のエリア間競争に対応することを迫られた。このような競争環境の変化とともに、中小小売業の大型店問題に対する立場もさらに変化することになる。中小小売業者は、エリア間競争における百貨店・総合スーパーの役割を積極的に認めた上で、ブロック間のバランスを保ちながら大型店をどの範囲まで許容することが可能か、という判断を迫られることになったのである。

甲府市内の中小小売業者は、大型店に対して常に脅威を感じ、その規模拡大の動きを牽制してきた。その意味で、大型小売店と中小小売業との関係においては、緊張、あるいは対立が各時期に共通して存在したといえよう。しかし、中小小売業者の大型店の増床・出店問題に対する態度は、時期によって異なっており、その違いをもたらした最大の要因は、ブロック間、あるいはエリア間競争への対応という点にあった。各主体間で繰り広げられたゲームの展開もまた、地域間競争を軸にして変質のプロセスをたどったのである。つまり、本稿で検討した甲府市の事例は、大型店と中小小売業という規模間関係は、定常的・普遍的なものとしてとらえられるべきではなく、地域間競争

との相互作用によって、つねに変化するものであることを示唆しているといえよう。

甲府市の場合、規模間関係のあり方は、三重のシーソーゲームとでもいうべきメカニズムによって決定されていた。まず、ブロック間競争で劣勢に立たされた地区が、自地区の重みを回復するために大型店の増床・出店を受け入れる。これによって形勢が逆転する傾向を見せると、もう一方が大型店を受け入れる。このような動きが繰り返されるのが、1970年代に始まった第一のシーソーゲームであった。ついで1980年代になると、甲府市中心部と市周辺部・周辺市町村との間で同様のシーソーゲームが行われるようになる。この第二のシーソーゲームによって大型店の増床・出店がさらに進む中で、中心部内の第一のシーソーの均衡をいかに維持するか、という点が甲府市の小売業者にとって重要な課題となったのである。

このような重層的な地域間シーソーゲームの結果として、甲府市中心部における大型店の比重は累積的に上昇し、甲府市内の中小小売業者は大型店から受ける負の影響に直面することになる。彼らは、大型店の影響を緩和するため、「甲府方式」に代表されるように大型店の営業時間や休業日を厳しく制限することを試み、また店舗経営や商店街インフラの近代化を進め、地域内における自らの存在感を回復しようと努力した。これが地域内において大型店と中小小売業者との間の規模間バランスをとるために行われた第三のシーソーゲームであった。しかし、第三のシーソーゲームにおける中小小売業者の努力は、多くの場合、実効性に乏しいものに終わり、彼らは厳しい立場に追い込まれていくことになったのである。⁴³⁾

このようなプロセスは、程度の差はあっても、全国の多くの都市に共通するパターンのように思われる。しかし、これはあくまで特定の地方都市の事例から導き出された推論にすぎず、規模間関係と地域間競争の相互作用をより詳細に確認するためには、大型店の出店について甲府市よりも強い反発が生じた地域を始め、他都市との十分な比較を行うことが必要であることは言うまでもない。この点については今後の課題としたい。

*本稿は、慶應義塾大学経済学研究科・商学研究科連携21世紀 COE プログラム「市場の質に関する理論形成とパネル実証分析——構造的経済政策の構築にむけて」による研究成果の一部である。

参 考 文 献

- 石井寛治（編）[2005]『近代日本流通史』東京堂書店。
 石井淳蔵 [1996]『商人家族と市場社会——もう一つの消費社会論』有斐閣。
 伊東壮 [1982]「地域小売商業への総合政策——山梨県を例にとって」『山梨大学法経論文集』29号。

43) たとえば、「甲府方式」では、大型店の午後6時一斉閉店という他の地方都市には見られない厳しい条件を定めたが、甲府市周辺部に展開した小・中型スーパーへの対抗上、1980年にこの規制の緩和を認めざるを得なくなったことが、甲府市中心部の中小小売業者の窮状を象徴している。この点については、「大店法の議論以前に自らの改革要す甲府商業界」『激流』1982年1月、pp.67を参照。

- 伊藤元重・松島茂 [1989] 「日本の流通——その構造と変化」『ビジネス・レビュー』37巻1号。
- 岡島社史編集委員会（編）[1994] 『岡島百五十年の歩み』岡島。
- 甲府商工会議所（編）[1990] 『甲府商工会議所八十年史』甲府商工会議所。
- 甲府商店街連盟三十年史編集委員会（編）[1980] 『甲府商店街連盟三十年史』甲府市商店街連盟。
- 甲府市市史編さん委員会（編）[1993] 『甲府市史』（通史編第四巻現代）甲府市役所。
- 草野厚 [1992] 『大店法経済規制の構造——行政指導の功罪を問う』日本経済新聞社。
- 田村正紀 [1981] 『大型店問題——大型店紛争と中小小売商業近代化』千倉書房。
- 橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭 [1998] 『現代日本経済』有斐閣。
- 鶴田俊正・矢作敏行 [1991] 「大店法システムとその形骸化」三輪芳朗・西村清彦（編）『日本の流通』東京大学出版会。
- 渡辺達朗 [2003] 『流通政策入門——流通システムの再編と政策展開』中央経済社。

